

## 令和4年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

### 【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・子育てに対する不安や負担感、保護者の孤立感といったものを解消するための施策を進めていくことが重要。岡山県は子育てがしやすい、みんなが助けてくれるというようなことを対外的にアピールできたらいい。
- ・待機児童が減ってきているが、今後は定員割れも懸念される。その場合、施設や人員はそのままにして、手厚い保育対応や保護者への不安感等を軽減するようなサポート体制を構築してほしい。
- ・初婚年齢や生涯未婚年齢の割合が高くなっていることから、一人ひとりが幸せを実感できる世の中にならないと、子どもを産み育てたいという気持ちにならない。
- ・1世帯で何人というよりも、子どもをたくさん産むことができる環境にある世帯にはたくさん産んでもらう、といった施策を検討してもいいのではないか。
- ・少子高齢化の進展により、企業間の人材獲得競争の激化が懸念されるとともに、働き方改革や出産、育児といった様々な事情を抱えながら働き続けることができる環境の整備が求められている中、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業を応援するためのアドバンス企業の認定数が増えていることは喜ばしいことで、引き続きさらなる積み上げを目指してほしい。
- ・男性の育児休業取得率は全国平均よりも低い値であり、取得期間も短いため、男性の育児参加を一層進めていくための環境整備が重要である。
- ・父親はもちろん母親も子育ての中でどのように子どもに関わったらよいか分からないことがあるので、親の学びを促進していくような取組を進めてほしい。
- ・子育て支援は企業との連携が欠かせないと感じるので、企業への出前講座や企業の取組として子育てを学ぶ機会を積極的に増やしてもらうなど、様々な主体と連携して進めてほしい。

### 【対策2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・IターンやUターンを増やすためには、故郷の学びを充実させるといった地元に対する愛着の醸成が重要である。

- ・地域学等を通じて、岡山県のことを知ってもらったうえで県外に出て行くような教育を行っていく必要がある。また、地域だけでなく企業と学生が接する事業や機会を設けることで、お世話になったという感覚を養い、地域に戻ってこようという意識につなげていくことも必要である。
- ・20代、30代の若者の減少には、地元に残ることに生きづらさを感じていることが関係しているのではないかと。就職して結婚してという標準的な枠にはまらないような場合に疎外感を感じるのは、都市部以外の地域の方が強く、それが生きづらさにつながっていると思われるので、地域の「いてくれて」「帰ってきてくれて」ありがとうといった気運を高める、地域住民への啓発を意識した施策を進めれば、地元から離れていく若者が少なくなるのではないかと。
- ・20代、30代の女性の流出が何年も続いており、特に岡山市、倉敷市以外の地域の女性の流出が大きいと。調査や分析を踏まえて、そこをターゲットとした施策を行っていく必要がある。また、30代の第二新卒と呼ばれる世代が流出したり、帰ってこなかったりする傾向があるので、30歳の同窓会などターゲットを絞った施策を積極的に取り組んでほしい。
- ・お金やモノが流出しないように地域の経済循環を高める政策は、地元に残ることにもつながってくる。地元のモノを地元で買えるといった地元で経済を回せるような仕組みづくりを進めてほしい。
- ・高校の再編について、生徒数だけで判断して即再編を実行してしまうと、その地域に致命的なダメージを与えかねない。JRの問題にも絡んでくるが、こうした高校の再編整備やJRのあり方については、慎重に考えてほしい。

### 【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・「未来へトビタテ！おかやま留学応援事業」では、採択者の約8割が女性で男性を圧倒している。こういった若い女性が社会に出る際に仕事面で活躍できる場が諸外国並みに整備されていれば、自ずと生産性の向上や高付加価値化が進むはずだ。
- ・子どもとの時間を長く持ちたいということで通勤時間の短い職場へ転職した女性に、能力が高いために仕事を与え過ぎ、残業しなければならなくなり、結局退職したという事案もある。女性の活躍を視野に入れた働き方改革、職場環境の整備は、急務である。
- ・コロナ禍において、産業自体に様々な負担がかかっているこのときに、産官学が連携し

て産業振興と人材育成に取り組んでいかなければならない。

- ・岡山大学の生徒は、大企業に就職するなどして県外へ出る傾向があるが、在学中に関係のあった産業分野には戻ってきて就職しているので、企業としても、就職したいと思われる企業になってほしい。
- ・コロナ禍において、半導体が入手できなくなるというリスクへの対応も課題として挙げられる。サプライチェーンが切れると、自動車をはじめとする様々なモノが作れないということにつながるので、なるべく国内に拠点を移すということに力を入れてほしい。
- ・産業を支えるという点では、県内の高校や大学といった学校から県内の企業に就職してもらうことも必要であり、そういった施策に力を入れてほしい。特に、ものづくり産業を支えていくということ言えば、学校教育の果たす役割は大きい。
- ・地域の経済力の底力を高めることも重要である。連携中枢都市圏や定住自立圏など、地域の中で経済を回していくことに力を入れてほしい。
- ・観光分野は、コロナの影響が大きいですが、ここからどのくらいまで上がってくるかが懸念される。海外からの観光客に来てもらえるよう力を入れてほしい。
- ・労働人口が減少している中で生産性向上や働き方改革を進めていくには、DXの導入は業種を問わず必須だが、中小企業はデジタル人材の不足という現状があるので、県が主導して対応する施策を行ってほしい。
- ・脱炭素の視点は絶対に落とせない領域である。上場企業はもちろんのこと、サプライチェーンの中で中小企業も、上場企業に引っ張られる形で脱炭素への対応を迫られることが想定されるため、中小企業の意識や知識を向上させる施策を自治体も一緒になって進めていく必要がある。
- ・事業所の数が減少していくことは、地域経済が縮小に向かっているということであり、大きな課題である。その中で、創業支援や事業承継支援は重要であり、若い人へのアプローチは、学校教育だけでなく企業も一緒になって解決していくという流れに動きつつあるが、さらに進めていく必要がある。
- ・経営革新の承認はあくまでスタートであるので、そこから成果に結びつけないと効果的ではない。承認をもらった後、成果につなげていくまでのフォローが重要なため、そうした支援ができる人材や経営者の育成が必要である。
- ・事業承継を進めるにあたっては、継いでもいいと思ってもらえる企業に変わっていかなければならない中で、様々な支援策を活用しながら磨き上げを行っていく必要があると

考えるが、そうした磨き上げは1年や2年でできるようなものではないため、少しでも早く取り組んでいかなければならないことを周知していくことが必要である。

- ・ 中小企業で一番の課題となるのが、知名度や認知度の不足である。どれだけ優れた技術を持っていようと中小企業はかなりの数があり、特に学生や消費者に見つけてもらうのは難しい現状があるので、そういったPRの取組に係る支援の拡充を検討してほしい。
- ・ KPIについて、創業者の数自体は増えてきていると感じるので、創業者数のカウントができればよいのではないかと。また、中小企業や小規模企業は売上高がなかなか上がらないため、付加価値額を検討してよいのではないかと。
- ・ 東京ではテレワークが進んでいるが、デザイナーやシステムエンジニアなど進んでいる職種は限られている。また、会社の規模が大きいほどテレワークの率も高いと聞いている。今後、企業誘致をする際には、そういった企業をターゲットとして進めていくのがよいのではないかと。

#### 【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・ 人口減少や高齢化が進んでいる中で、結果として表れている地域運営組織自体が今後も維持されるかが懸念される。
- ・ 地域公共交通の維持確保に向けた取組の先行きを心配している。道の駅、JRの駅、バス停といったバスの駅との融合、そしてMa a Sの考え方による一気通貫で便利に使える仕組の再構築を、駅舎周辺の土地利用の推進、規制の緩和などにより、その地域の活性化の拠点としてよみがえらせるような取組ができないか。
- ・ 農家民宿の延べ宿泊数は目標値を上回る数値となっているが、まだまだ素材はあると考えるので、掘り起こしを行ってほしい。特に、ポストコロナ施策として、国内だけでなく海外からのインバウンドにも期待できる。
- ・ 全国ワーストと言われていた交通マナーの向上や犯罪件数が少ないということは県やその地域のイメージにつながり、県外から見ればブランドになるため、さらに施策を進めるとともにアピールも行ってほしい。
- ・ コロナ禍において明らかになったのはデジタル化の遅れだと考える。吉備中央町のデジタル田園健康特区の取組は、県全体に波及させられるよう県もしっかり参画して、デジタル化の遅れを取り戻してほしい。
- ・ 自主防災組織について、組織率を数値として把握することは必要であるが、その活動実

態を把握することが重要である。

- ・ これまで地域のお祭りや集まりの中でつながりができ情報を得ていたものが、コロナ禍で人と接する機会が減ったために、NPOなどで地域活動を始めるときに、若い人が公的サービスや地域にある資源をよく知らないということがある。これからの時代にあわせた形での地域の活力維持について考えていく必要がある。